



# 教育課程編成の例と作成のポイント

千葉商科大学 講師

新座総合技術高等学校 教諭 並木 通男

## はじめに

高等学校の新学習指導要領実施が目前に迫り、学校関係者の皆さまも教育課程の編成など、会議を重ねて検討していることでしょう。実教出版のWebページ『商業教育ナビ』で、新学習指導要領のカリキュラムモデル案を公開しているのでご覧いただきたい。私だけでなく、文部科学省初等中等教育局参事官 教科調査官 田中 圭 先生のモデル案も公開されており、教育課程編成の参考資料になれば幸いです。本稿では、『商業教育ナビ』で公開したカリキュラムモデル案の解説を簡潔に述べさせていただきます。

[商業教育ナビはこちらへ ▶](#)



## 1. 学習指導要領改訂のポイントと教育観の背景

### 1. 学習指導要領改訂の基本方針

今回の改訂の基本的な考え方は、これまでの学校教育の実践や蓄積をいかしつつも、生徒が自ら未来社会を切り拓くために求められる資質・能力とは何かを、社会と共有し、連携して考えることを重視している。

目指す資質・能力とは、複雑に絡み合った予測困難な社会の変化に対して、どのような未来を創っていくのか、どのように社会や人生をよりよいものにしていくのかを自分ごととして考え、自らの可能性を発揮し、よりよい社会と幸福な人生の創り手となる力を身に付けることと定義している。

「主体的・対話的で深い学び」の授業改善は、「なぜ学ぶのか」を生徒自らの人生や社会の在り方と結び付けて深く考え、生涯にわたって積極的に学び続けることができるようにするために、学習の質を高め活性化していくことが必要であるとしている。

## 2. いままでの教育観を生かしつつ、新たな教育観へシフトする上でのポイント

### (1) いままでと新たな教育観についての理解

戦後の学習観は、外的な刺激付けから学習が起こるとされる「行動主義」から、学習者が自ら知識を構成する「構成主義」へ、そして社会の変化や状況のなかで学習が行われるという「社会構成主義」の考えへ変化してきた。こうした背景のもとで20世紀に行われた教育観では、客観主義が重視された。

#### [これまでの教育観]

「効率性」 適切な知識量を早く・正確に伝達する

「再現性」 条件が同じならば同じ結果を招く

「信頼性」 定量化することで測定可能とする

「予測性」 適当な変数の制御により学習効果を見通す

社会構成主義が重視することは、他者とのかかわりを通じて自らの知識を構成していくことであり、協働学習や探究学習などの概念と通じている。

#### [新しい教育観]

「協同性」 有能な学習者も1人では存在できず相互作用が重要である

「自立性」 学習者が主体的に自ら知識を構築する

「内省性」 失敗や間違ふことで自分自身を点検し探求する内省力が次への学びに活かされる

「積極性」 内発的動機からでた自分のやりたいことを積極的に外に働きかける

「関係性」 学ぶ知識と学習者とのかかわりあいや状況を重視する

「多様性」 考え方の異なる他者とのやりとりが理解を深める

これらは二項対立的に考えるのではなく、学習者の状況や学習目的などさまざまな要因を考慮しながら柔軟に対応するものである。話し合いをさ

せるときも従来のように「教員が答えを持っている」か「教員が望む答えに導く」方法では、生徒に学びが起ることなく、知識の伝達になってしまう。答えのない問いや答えが一つではない問いに対し、教員がどのようにかかわるかが重視される。

### (2) 外発的動機付けと内発的動機付けの理解

学ぶことによって得られる成果や評価を示し、段階的な学びを強制的に行わせることで知識や能力を伸ばそうとする外発的動機付けに対して、興味関心など生徒の内面から自発的に起こることを重視する内発的動機付けが、学習者の学びに向かうプロセスを強化すると考えられている。

### (3) 教員とアダプティブラーニングの役割分担

アダプティブラーニングとは、生徒各々の進捗状況や習熟度にあわせて、学習内容やレベルを調整して最適なアプローチを提供する学習方法であり、いままでは熟練した教員によって実践されてきた。現在ではデジタル教材やAI技術によって、タブレットなどを利用した個別最適化のシステムが開発されている。また、従来の学習時間が大幅に短縮されるという学習効果も確認されている。こうした環境において教員が担う役割は、学習状況をみながらのコーチングや不適応生徒へのサポートが中心となるともいえる。

## II. 学習指導要領の改訂と商業教育

### 1. 新学習指導要領 商業科目構成

詳しくは『じっきょう商業教育資料 No.110 p.7』を参考にいただきたい。

No.110 DL ページはこちらへ ▶



### 2. 学習指導要領の実施予定

#### ■ 2022年 1学年実施（確定）

ビジネス基礎、ビジネス・コミュニケーション、ビジネス・マネジメント、簿記、情報処理

#### ■ 2023年 2学年実施（予定）

マーケティング、商品開発と流通、グローバル経済、財務会計Ⅰ、原価計算、ソフトウェア活

用、プログラミング

#### ■ 2024年 3学年実施（予定）

観光ビジネス、ビジネス法規、財務会計Ⅱ、管理会計、ネットワーク活用、ネットワーク管理

## III. 生徒が生きる2030年の社会予測

### 新学習指導要領の学習を受けた生徒が生きる社会予測を理解する

新学習指導要領が始まる2022年に16歳の高校1年生が高校を卒業したあとのキャリア形成時代、つまり2025～2030年の社会で確実に起こるといわれていること、起こるであろうことを以下にまとめてみる。

#### (1) 将来予想される社会全般について\*<sup>1</sup>

##### (ア) 日本の人口減少と3人に1人が65歳以上の高齢化社会

- ・2020年に1億2500万人となる日本の人口は、2030年に1億1900万人に減少する。（年間60万人 毎月約5万人の減少）
- ・15歳～64歳の労働人口は2020年の7300万人から2030年には6700万人（△8%）になるとみられる。（年間60万人 毎月約5万人の減少）
- ・人口構造の変化、国内市場は縮小、労働力としての移民の受け入れが社会のテーマになる。

##### (イ) 世界人口の拡大と都市への集中

- ・2020年時点77億人の世界人口が、2030年には85億人になる。（国連予測）
- ・現在人口の半数が都市に集中しており、今後その比率も上昇する傾向にある。

##### (ウ) グローバル化と国境を越えた経済活動の拡大

グローバル化が進み、世界がつながる状況がさらに進展している。現在でも、世界中で財とサービスの取引が加速しており、国境を越えたネットワークの活用が様々な産業や企業に影響を与えているが、今後もその状況は変わらない。

##### (エ) 資源危機と食料危機を抱える社会

- ・1984年を境に世界原油の生産量が発見量を上まわる状況が続いている。

\*<sup>1</sup> (1)の統計は、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（平成29年推計）、総務省平成26年版情報通信白書より抜粋

- ・世界一人あたりの穀物生産量は減少の一途をたどっている。
- ・世界人口の増加，食文化の変化，燃料需要の競合など，「資源危機」「食糧危機」のリスクを抱えている。

#### (オ) 自然災害，政治不安，テロリズム

気候変動の影響を受けて，自然災害による損害額は年々増加し，年ごとの変動幅も大きく拡大している。こうした自然災害や，緊迫するテロリズムなどの外的要因が，国や産業に与えるインパクトは非常に大きい。

#### (カ) 金融危機

国や地域の金融危機が世界へ与えるリスクが高まっており，金融の流れと実体経済・資産経済の乖離が進んでいる。資源や食料，水などが投資の対象となって金融市場化がさらに進み，国や産業に影響を及ぼすリスクがさらに増大している。

#### (2) テクノロジーの進化

AI や IoT など，情報技術の進化が，経済の進展を促し，産業構造の変化や業界再編が起こることが予想される。技術の進化によって，新たなビジネスの創造が期待される。商業を学ぶ生徒には，マネジメント分野に能力を発揮する人材が求められ，AI との共生社会をどのようにデザインするかも問われる。

#### (3) サステナビリティマネジメント (SDGs)

2015 年に国連会議において合意され，2030 年までに達成すべき 17 の目標案と 169 のターゲット案が発表されている。企業にとっても，経営課題の一つであり，長期的な持続可能性を考慮し，社会やコミュニティにどのような効果をもたらすかという「社会的価値」を重視することが唱えられている。その行動に応じた投資を行う『社会的投資市場』はここ 10 数年で盛り上がりを見せている。

#### (4) 労働，雇用，社会保障

現在，「個人を尊重する時代の変化」は雇用の形態を変えつつある。情報インフラの発達や，バックオフィス機能を代替する AI 技術の発達は働き方の多様性を生み，在宅ワークやリモートワーク

は当たり前のものになっている。また，所属する企業を変えながら自分の強みを伸ばしていくジョブ型ワークスタイル，内外のプロフェッショナル人材がタスクやプロジェクト単位で結びつくプロジェクト型ワークスタイルが浸透している。

## IV. カリキュラムモデル案作成について

### 1. 編成例作成の前提

#### (1) 科目構成と検定との関連

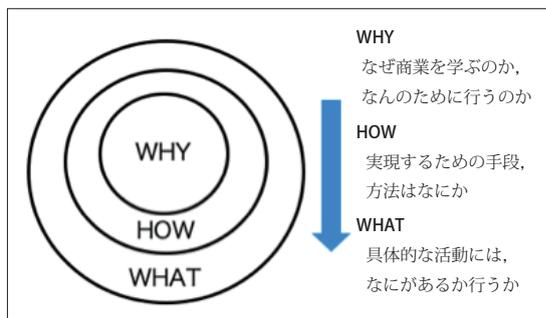
今回の教育課程編成例で，各学科の系列において重視すべき科目構成を示してあり，検定取得の目標に合わせた構成にはなっていない。取得目標の検定科目や取得級については，各学校の生徒の状況や学科の方針によって調整されたい。

#### (2) 教育の理念

編成にあたっては，「育成すべき資質・能力の三つの柱」を改めて掘り下げる必要があると考えた。

- ・どのような社会・世界と関わり，よりよい人生を送るか
- ・何を理解しているか，何ができるか
- ・理解していること，できることをどう使うか  
こうした理念を考える上でサイモン・シネックの「ゴールデンサークル」の考え方を紹介する。

私たちはなにかを検討するとき，HOW，WHAT から考えることが多いが，人のこころを動かすためには WHY から考えて行動することが効果的であると提唱している。



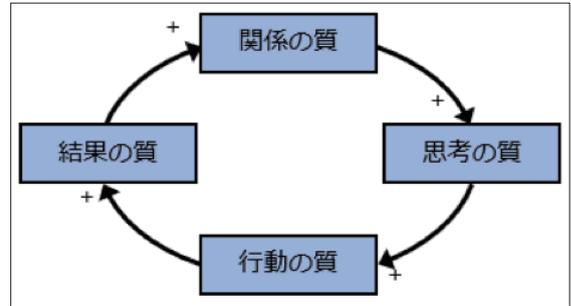
▲サイモン・シネック 「ゴールデンサークル」

## 2. ビジネス・コミュニケーションの位置づけと重要性

新設されたビジネス・コミュニケーションを、単にマナーや外国語によるコミュニケーションではなく、生徒のコミュニケーション能力、コラボレーション能力、マネジメント能力など、リーダーシップを発揮する上でのスキルを体験的に学ぶ科目として教育課程編成例を作成した。教員のかかわり方は、学習環境を提供するために、その場をデザインすることが重要と考えた。(例：ワークショップ形式の学習環境を提供するなど)

右記に示す「成功循環モデル」とは、組織開発で用いられる考え方の一つである。クラスや教員組織では、関係の質が高まれば思考の質が高まり、そうすると行動の質が高まり、結果の質が高まっていくという好循環なループが生み出される。そして結果の質が高まることで関係の質がさらに高まっていく。しかし、これは好循環にもなれば、悪循環という形で強化されていくこともある。行動や結果は目に見えやすいが、関係の質と思考の質は目に見えない特徴をもっている。

このように関係の質を高めることで、相互作用による高い学習成果を生み出すことが可能になる。



▲ 成功循環モデル MIT 教授 ダニエル・キム

## 3. 各科目内容と位置づけ

商業を学ぶ生徒にとって、何をなぜ学ぶのかを明確にするために、以下の科目構成を考えた。地域・学校・学科の違いは単位数や内容を精選して行っていただきたい。

### (1) 科目の位置づけ

#### ■ 1 年次：基礎科目内容の位置づけ

ビジネス基礎、ビジネス・コミュニケーション簿記、情報処理

#### ■ 2 年次：学科の特色を実現するための科目構成

#### ■ 3 年次：課題研究・総合実践を中心とした課題探求型の授業に加えて専門性を特化する。

### (2) 商業科の生徒に共通して育成したいスキル

下表参照を参考にしていきたい。

	目 的	め ざ す 方 向 性
ビ ジ ネ ス 基 礎	ビジネス全般の理解とビジネス活動を進める目的や意図について理解する。	学習する内容が社会とどのようにつながっているか、体験を通して理解する。
ビ ジ ネ ス ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	ビジネス活動を主体的・協働的に行うためのコミュニケーションの在り方を体験的に実践する。ビジョンの共有、複雑性を理解するシステム思考、対話を通じた課題解決を学ぶ。	志を共有する。 複雑性を理解する。 共創的に対話する。
簿 記	ビジネスにおいて不可欠な財務的な基礎知識を習得する	企業経営や社会構成に簿記が関わる役割を体験的に理解する。
情 報 処 理	ICTを効果的に活用しデータ分析能力を育成する。機器の操作やソフトウェアの操作は二次的な要素と考える。	情報を正しく理解し、正確に無駄なく伝達する。
ビ ジ ネ ス 法 規	ビジネス活動に不可欠な基本的な法律知識を習得する。	ビジネスパーソンとして、基本的な法律知識を活用してビジネスを進める。
課 題 研 究	課題を見いだし主体的に探求することを目的とした学習を進める。	社会構造や出来事の背景等、複雑性を理解し、課題を発見するとともに解決につながる方法を、グループの対話を通して探究する。
総 合 実 践	各学科（コース）の特色において実践的な活動を目的とした学習を進める。	学問的・理論的な背景をもとに得られた知識を、より具体的な活動に結びつける協働学習として位置づける。

▲ 商業科の生徒に共通して育成したいスキル

### 参考文献

- 文部科学省 (2019) 「高等学校学習指導要領解説 商業編」実教出版株式会社  
 ケネス・J. ガーゲン (著), 東村 知子 (訳) (2004) 「あなたへの社会構成主義」ナカニシ出版  
 小田 理一郎 (2017) 「『学習する組織』入門」英治出版  
 ドネラ・H・メドウズ (著), 枝廣 淳子 (訳) (2015) 「世界はシステムで動く」英治出版  
 枝廣 淳子, 小田 理一郎 (2010) 「システム思考教本」東洋経済新報社  
 アダムカヘン (著), 東出 顕子 (訳) (2014) 「社会変革のシナリオ・プランニング」英治出版  
 アーリック・ボーザー (著), 月谷 真紀 (訳) (2018) 「Learn Better」英治出版  
 未来教育会議実行委員会 (2018) 「人一生の育ちレポート」  
 堀 博嗣 (2017) 「よくわかる学校現場の教育心理学」明治図書  
 Think the Earth (2018) 「未来を変える目標 SDG s アイデアブック」Think the Earth  
 C・オットー・シャーマー (著), 中土井 僚 (訳), 由佐 美加子 (訳) (2010) 「U理論」英治出版